

- 平成26年2月14、15日の雪は、秩父地域観測史上最高の98cmの積雪になり、観光摘み取りを中心とした、いちご生産者32戸のハウス7.4haのうち55%にあたる4.3haが倒壊。
- このため、被災農家の心情に寄り添い、**生産者一人一人の意向に沿ってきめ細かな対応を行い、いちご産地の復興を支援**。平成27年10月には**再建計画を作成した生産者11戸の全ハウスが再建され、栽培を再開**した。**災害に強い施設導入や降雪時の対策マニュアル作成などにより対策力を強化**。
- ピンチをチャンスに替え、**観光農林業に取り組む農業者間や異業種との連携が生まれ、観光客をさらに増やす取り組みを展開**。首都圏からの集客力がアップした。

具体的な成果

1 再建計画を作成した全農家が栽培再開

■被災農家はショックを克服し、早々に経営再建を開始、平成27年10月には**再建計画を作成した農家の全ハウスが再建完了**。

①こまめな情報提供、個別面談により再建の悩みが低減。



②再建計画を作成した全農家がいちご栽培を再開。

③降雪時の対策が浸透。

2 栽培再開のための苗を100%確保

■いちごは9月定植で年1回の栽培のため、再建中のハウス等の次作苗を確保

①収穫終了後の実取り株を苗生産に活用。



②農家間での苗を融通するなど、**栽培に必要ないちご苗を100%確保**。

3 産地が復活し、さらにグレードアップ

■**災害に強い生産設備を導入**

■いちご観光摘み取りの客足が一時的に遠のいたため、地域を挙げてのPR活動(キャンペーン活動)を実施。

①キャッチフレーズ「秩父地域の観光農林業は、あの日の大雪に負けない！」

②鉄道会社とのコラボで広告列車を運行。

③**観光業者と提携し、首都圏でのPR活動を展開、集客力がアップ**。

④**いちごの組織が一本化され、PR活動が強化**。



普及指導員の活動

平成26年(被災当初)

■巡回活動による**被災状況確認と再建に向けた意向調査を実施**。

■観光客の足が遠のき販売不振となつたいちごの販売を支援。ジャム加工用として「**いちご摘み取り支援隊**」を結成し出荷を支援。

平成26年～27年

■育苗ハウス倒壊による苗不足対策として、苗を農家間で融通しあえる**共同的育苗体制を構築**。

■**被災農家との個別面談により、意向に沿った再建計画作成を支援**。(ハウス仕様、防災対策、補助事業・資金の活用等)

■低コストで効率的な融雪設備の整備推進及び降雪時の対策マニュアルを作成。

平成26年～27年

■産地力アップのため、**異業種(鉄道会社、観光業者等)と連携したPR活動を支援**。

■地域のいちご組織の一本化を推進し、**全生産者への技術的、経営的な支援を強化**。

普及指導員だからできたこと

・栽培指導等を通して普段からの信頼関係があり、**困った時こそ相談相手となることができ、補助事業、制度資金、施設構造、栽培計画等総合的なアドバイスが可能**。

・いちご農家の状況、また秩父地域の観光農林業全体を把握しており、**異業種との連携において、全体的アドバイスとコーディネート機能を発揮し、観光客をさらに増やす取り組みを展開できた**。

２・１４豪雪被害からのいちご産地の復興支援

活動期間：平成２６～２７年度

１．取組の背景

秩父地域では、秩父市・横瀬町・長瀬町・小鹿野町で３２名の生産者が約８haのいちごを生産していた。生産者は、年較差・日較差が大きい気象条件を活かして１２月中旬から６月下旬まで長期間にわたり、高品質ないちごの収穫が可能であるため、観光摘み取り、直売、地域市場出荷などのバラエティ豊かないちご経営を展開している。ぶどう、ブルーベリー、りんごなど他の観光果樹園などとともに秩父地域の観光農業の中核を担う重要品目で、後継者も多く育っている。生産者は、秩父郡市いちご研究会と秩父観光いちご組合に加入し、技術交流やＰＲ活動など生産者同士の連携も強い。



倒壊した大型鉄骨ハウス

平成２６年２月１４日、朝から降り始めた雪は翌朝まで降り続け、秩父地域で観測史上最高となる９８cmを記録し、ところによって大人の背丈ほどの積雪となった。

生産者は、雪が降り始めてから、降雪対策に懸命に努めたが、激しく降りしきる雪で自宅周辺の除雪はおろか、ハウスにも近づくこともできない状況となった。

ハウスの多くは積雪深６０cmに耐える強度の大型ハウスが整備されていたが、屋根に降り積もった雪は、夜明けに変わった雨により一気に重みを増し、次々にハウスを倒壊させ、実に秩父地域全体のいちごハウス（本圃）の５５％が倒壊し、育苗ハウスや観光用施設も数多く倒壊するという未曾有の被害となった。収穫開始から１カ月しか経っておらず、これからが本格的な観光シーズンを迎えるはずだった生産者は悲嘆にくれた。

秩父農林振興センターでは歴史上最大の危機を迎えた秩父いちごの産地復興に向け、関係機関との調整を図りつつ、活動を展開した。

２．活動内容

（１）生産者からの情報収集と生産者への情報提供

いちご生産者のメーリングリストやＳＮＳを活用し、気象情報と積雪対策の情報提供、被害状況の把握と生産者相互の情報交換活動を促進した。

また、次々と発表される国・県・市町の支援策について、迅速で正確な情報提供に努めた。

（２）生産者に寄り添う巡回活動による被害状況確認、再建に向けた意向調査

交通が復帰した後、直ちに全いちご生産者を個別巡回し、ハウスの被害状況を確認。生産者の心情に配慮しつつ、行政機関に対する要望や今後の意向把握を行った。

これを踏まえ、豪雪による被害発生から１カ月経った３月１２日に、いちご産地の復興に向けた総決起集会として「緊急生産者会議」を開催した。会議には、秩父地域の全いちご生産者が集まり、情報提供および意見交換と平成２６年の生産に向けた対策等さまざまな提案を行った。

(3) 販売不振となったいちご販売活動を支援

雪害に耐えたハウスでは収穫最盛期を迎えていたが、大雪被害により産地が壊滅したとの憶測から観光客の足は遠のいた。そのため、行き場を失った観光農園や直売用のいちごが地域市場に出荷され、市場が飽和状態となるなど販売不振の状況になった。そこで、このような状況を打開するため、秩父地域の県地域機関、市町各施設、J A支店の協力を得て販売あっせんを行った。



いちご摘み取り支援隊

また、少しでも収入の足しにしようと女性農業者組織の協力を得て、「いちご摘み取り支援隊」を結成。倒壊したハウス内のいちごを収穫し、ジャム用として地域内の加工業者に出荷する活動を支援した。

(4) いちご生産者の相互扶助による「いちごハウス解体撤去支援隊」の結成

被害を受けたいちご生産者の中で有志を募り、簡易鉄骨ハウスや育苗ハウスの自力解体を行う支援隊を結成し、生産者の気持ちがわかるきめ細かな解体作業を行った。



ハウス解体撤去支援隊

(5) 災害に強い生産設備の整備推進と経営再建支援

巡回・個別面談により、被災農家の意向に沿った経営再建計画（ハウス仕様、防雪対策、補助金・資金計画、その他を含めた経営再建計画）について検討を行い、必要に応じて市町、J A、金融機関を参集して打合せ会議を開催した。

ハウスの再建計画の検討に当たっては、災害に強いハウス再建と現存するハウスの補強を進めるため、個別巡回、現地検討会、講習会により「100年に一度の雪」に負けないいちご栽培施設の整備を推進した。



災害に強いハウス講習会

平成26年作に間に合わなかったハウスについては、個々の経営体の生産意欲の維持を図った。また、土耕栽培から高設栽培への変更や育苗ハウスの再建に当って育苗システムの大幅変更を図る生産者に対して、技術支援を行った。

(6) 平成26年作定植苗の緊急供給体制の整備と定植苗の確保

豪雪によって育苗ハウスを失った生産者が多く、平成26年産生産用の苗不足や苗質の低下が懸念された。このため、生産者の被害状況や意向に合わせ、苗の供給が可能な生産者と苗を必要とする生産者とを秩父地域全域で融通しあう共同的育苗体制を構築し、高品質な苗の全量確保を図った。



実取り株を親株として利用する育苗方法

また、倒壊を免れた本圃ハウスでは、収穫終了後の実取り株を親株として利用する育苗法を推進した。

平成27年作の定植苗についても、育苗ハウスの再建が遅れた生産者に対して、苗の確保を図った。

(7) 高品質ないちご栽培のための病虫害防除技術・栽培技術支援

例年同様、高品質ないちご栽培に向けて、個別農家に対する病虫害防除や栽培技術支援をはじめ、育苗・栽培管理技術講習会の開催、技術実証ほの設置を行った。

(8) 低コストで効率的な融雪設備の整備推進

豪雪により、多くのハウスが倒壊し大きな被害を受けたが、降雪時の対応について十分とは言えない状況も認められた。このため、降雪時対策のマニュアルを作成して、実践指導を行った。

また、倒壊を免れたハウスは、これまでも度重なる雪に耐えてきていることから強度低下が懸念されるため、ハウスの補強を進めていくとともに連棟ハウスでは、谷部分の雪を融かすため住宅等の融雪設備を参考に低コストで効果的な融雪設備を検討した。

(9) 産地復興のPRを核とした秩父観光農林業全体のPR活動の展開

豪雪の影響は、生産施設の倒壊という直接的な被害に加え、観光客の秩父離れを引き起こす懸念がある。これはいちご生産者のみならず、秩父の観光農林業全体で解決しなければならない課題である。埼玉県は、秩父観光農林業協会（秩父観光いちご組合の事務局を担当する）の委託事業を組み立て、観光農林業に携わる生産者相互の連携を深めるとともに、他の関連産業との新たな連携を構築し、雪害からの復興を核としたPR活動の展開について支援を行い、この事業の中で連携、PR活動を支援した。

また、いちごの産地復興だけでなく、秩父地域の観光農林業全体（ぶどう、ブルーベリー、りんご等）に拡大するとともに、地域の他の観光産業との連携により、秩父全体の観光PR活動の取組へと発展させた。

さらに産地力の強化のため、いちご組織の一本化を推進した。

3. 具体的な成果

(1) 生産者の実情に即したきめの細かい経営再建計画を樹立

情報提供を密に行ったことにより、事業の活用方法・手続き、資金の活用などについて生産者が迷うことなく経営再建に向けて取り組めた。

また、生産者相互の情報交換や交流活動も盛んになった結果、個々の生産者の経営再建へのモチベーションを維持することに繋がった。

そのため、高齢等の理由により再建をあきらめた生産者以外の31名が、経営再建計画を樹立した。

資材不足や人手不足によって工事が進まないことが懸念されたが、ハウス再建は順次進み、雪害前の約75%の面積で平成26年作のいちご生産がスタートできた。

(2) 災害に強い生産設備の整備推進と経営再建支援

再建に向け、災害に強い生産設備の整備の推進により、多くのハウスが以前のものより、耐雪強度の高いものが導入され、平成26年作には間に合わなかったハウスや育苗ハウスの再建も、平成27年10月には再建計画を作成した全ハウスが再建して栽培を再開した。

また、低コストで効率的な融雪設備の検討や降雪時対策のマニュアルにより、対策力が強化された。



再建されたハウスと栽培を再開したいちご

(3) 秩父地域全域で定植苗を全量確保

育苗ハウスと本圃ハウスの再建の進捗に伴って、苗の必要量が前後する中、育苗農家の育苗数と必要量のマッチングを行った結果、秩父地域内で全量確保することができた。

(4) 「秩父地域の観光農林業は、あの日の大雪に負けない！」PR活動の展開

生産者組織を参集したワークショップ活動や関連産業との打合せを重ねた結果、生産者組織が行うPR活動の充実が図られるとともに、これまでにはなかった分野との新しい連携が生まれた。

特別列車や広告列車の運行といった鉄道会社とのコラボレーションや他の観光業と提携した首都圏各地でのキャンペーン活動など新たな活動を実施した。

そのため、いちご摘み取りの観光客は、販売が間に合わないほどに増加し、産地復興した平成27年作でも同様の状況となり、集客力がアップしたことが確認された。



鉄道会社とのコラボレーションによるPR活動

さらに、大雪による壊滅的被害というピンチをのりこえ、秩父の観光農林業の発展につなげるチャンスに替えるため、いちごシーズンを皮切りにブルーベリー・ぶどうなど他の観光農林業のシーズンに合わせ、様々なPR活動に発展した。

また、平成27年8月に秩父観光いちご組合と秩父郡市いちご研究会の2つの組織が合併し、JAちちぶいちご部会が発足した。

4. 農家等からの評価・コメント（横瀬町 町田裕氏）

JAちちぶいちご部会役員（旧秩父観光いちご組合組合長）

普段より、農林振興センターには団体の運営方法からいちごにおける生産技術など支援を頂いておりましたが大雪害の対応は心強い支えとなりました。

雪の被害状況の調査・伝達が早く、皆同じように被害を受けている事が早期に認識できたため、復興しようという方向に切り替わるのが早く感じられました。

潰れてしまったハウスのいちご販売先の確保や、農家同士の連携で損壊ハウスの撤去をする組織の立ち上げ、潰れたハウスを調査し耐雪型ハウスの構造を学ぶ講習会など、復旧に向けた支援活動に尽力いただきました。組合員の皆さんは、講習会を基にこれから数十年、営農が続けられるようハウス再建に取り組んだことは言うまでもありません。

また、数々の支援の中で特筆すべき点は広報活動です。今まで行っていた広報を拡大し、さらに埼玉出身のアイドルを起用した今までにない新しい広報を行う事が出来ました。新聞、テレビ、インターネットと様々なメディアに取り上げられ、秩父のいちご産地としての知名度も飛躍的に上がり、沢山のお客様に足を運んでいただきました。本年度は全農家が回復し、被災前以上の生産体制が整っていましたが、それでもいちごが足りず、お帰りいただく日もありました。

お客様に満足していただくため、今後は更なる増産を図り、より産地として盛り上げていきたいと思っていますので、これからも指導して下さいますよう、お願いいたします。

5. 普及指導員のコメント（農業支援部・担当部長・岡山研）

2年間で費やしたハウス再建の取組により、平成27年作では、ほぼ雪害前の面積を回復することができた。栽培再開当初は「以前と同じように高品質ないちごを生産できるだろうか?」「昨年大雪以降に受け入れることができなかったお客様は、再び秩父を訪れてくれるだろうか?」など不安を抱えてのスタートであ

ったが、普段から培った技術を発揮し、高品質ないちご生産を再開させることができ、異業種との連携による PR 活動が功を奏して、多くの観光客が秩父地域を訪れることとなった。

「ハウスの復旧＝産地の復興」として単純にとらえることはできない。産地復興の取組に端を発し、生産者・関係各機関、関連業界が垣根を超えた活動を展開し、今までなかった観光業界との連携による「オール秩父」の取組に拡大していることは、これからの秩父地域の観光農林業の発展に大きく貢献できるものと期待できる。ピンチをチャンスに替えるための活動は、普及指導員に求められるコーディネート機能そのものであったと実感している。

平成27年8月には、秩父地域すべてのいちご生産者の参加を得て、既存の2つの組織が行ってきた事業をそのまま引き継ぐ形で「JA ちちぶいちご部会」を発足することができた。生産者組織の活動が産地発展に果たす役割は大きいと思う。今後とも「高品質ないちご」を供給できる栽培技術の高位平準化、個々の経営体の規模拡大、観光施設としての魅力向上などの個別支援と並行して、産地発展に向けた生産者組織の活動支援を続けていきたい。

6. 現状・今後の展開等

(1) 更なる産地力強化

集客力のアップに伴い、観光摘み取り、直売の経営形態では、経営規模の拡大を志向する生産者が出て来ている。

産地復興にとどまらず、被災前の栽培面積を上回り、新技術の導入や個々の栽培技術の向上による更なる産地力強化を期待される。

(2) ピンチをチャンスに！～秩父の観光農林業全体のPR活動を展開

いちごの産地復興と誘客のために実施された活動は、観光農林業全体（ぶどう、ブルーベリー、りんご等）の活動に拡大し、事業終了後も「フルーツ満載美味しいちちぶプロジェクト」として継続的な取り組みとなり、地域の他の観光産業との連携により、秩父全体の観光PR活動の取組へと発展している。